

# 事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年2月17日更新

事務事業名		生活習慣病健診事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名	鍼野 文昭		
計画	施策	15	健康づくりの推進	所属課	健康づくり推進課	担当者名	荒木 郁子		
体系	基本事業	44	病気の早期発見	所属班	健康推進班	(内線)	2130		
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令 根拠	健康増進法	成果優先度評価結果 ①	
	一般	4	1	4	10370			コスト削減優先度評価結果 ⑫	
終了・開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～ 年度)			
				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度					

## ★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	昭和58年より老人保健法の施行に伴い開始。平成20年度より法改正に伴い、健康増進法に基づいて実施。検査内容は、身体計測、血液検査、尿検査、心電図で、疾病的多様化、早期発見、健診の有効性等の理由により、健診項目を追加している（ヘモグロビンA1c、腹囲）。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	30歳～39歳までの健診を受ける機会のない市民（国保加入者や社保の被扶養者等）や生活保護世帯（30歳以上）を対象に実施。また、25～29歳の対象者については、H25年度まで若人健診として実施（検査項目は生活習慣病健診と同様）していたが、検査項目・委託料も同様なため、名称を「生活習慣病健診」とまとめた。
	5月に通知を30～39歳の国保加入者に発送し、6～7月、11月に菊池広域保健センター（菊池養生園）で実施。6～7月の健診時には、菊池養生園より巡回送迎バスを運行。子育て中の人人が健診を受けることができるよう、11月の健診時は託児を行っている。H27からは、検診事業へ移行する。
【業務の流れ】	①健診機関と打ち合わせ ②健診周知、通知送付 ③健診後、生活上の注意を要する人へ事後の相談、訪問、各種教室の実施。⑤健康教室の内容の検討
【主な予算費目】	委託料、需用費（消耗品費）、役務費
【意見や要望】	市民より、受診機会を得ることができた、糖尿病疑いなど早期に発見されてよかったという意見があった。 関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

## 1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動) (DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
健診の機会のない25歳～39歳の市民に対し健診受診機会の提供をし、早い時期から生活改善につなげた。	健診受診機会のない若い世代への健診受診機会の提供。また、生活習慣病の予防や改善のため、重症化予防の訪問、健康教室を実施する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由
→アイ実施日数	検診事業と類似した事業であり統合したための減。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
25歳～39歳までの健診を受ける機会のない人（国保加入者や社保の被扶養者等）及び生活保護世帯、年度途中(H25途中から、途中加入者でも特定健診にカウントすることとなる)に国保に加入した40～74歳の人	→アイ対象者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
健診受診によって、疾病を早期発見できる	→アイ有所見者数
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
健診を受診することで、有所見者を発見し、本事業の意図へつながるため成果指標とする。	0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
① 活動指標	アイ日		30	32	32	32	0	0	0	0
② 対象指標	アイ人		1,573	1,272	1,500	1,188	0	0	0	0
③ 成果指標	アイ人		145	139	110	137	0	0	0	0
投 入 費 量	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円	1,563	750	770	961				
	(A) 事業費計	千円	1,816	1,505	2,158	1,760	0	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	430	270	1,200	1,000	0	0	0	0
	(B)人件費計	千円	1,750	1,075	4,780	3,984	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,566	2,580	6,938	5,744	0	0	0	0

事務事業名	生活習慣病健診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	-----------	-----	-------	-----	----------

## 2 評価の部 (S E E)

\*原則は26年度の事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価  事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因是?	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した  がん検診との同時受診を実施。11月の健診では、託児ができるなどをPRしたチラシを作成した。前年度の受診数よりも増加した。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗ ⇒】
	②27年度目標達成見込み  事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗ ⇒】  有所見者発見の割合は高く、早期からの健診受診・生活改善などの取り組みが必要である。生活習慣病についての知識の普及、健診受診の必要性等を周知し、対象者の健診受診を促すことと、生活習慣病の早期発見ができると考える。 若い世代への健診受診への啓発を継続していく。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗ ⇒】
有効性評価	③成果の向上余地  次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか?成果が頭打ちになってないか	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗ ⇒】  若い世代、健診を受ける機会のない人への制度なので、事業を継続していく必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗ ⇒】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性  目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↗ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗ ⇒】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗ ⇒】  若年世代から、毎年健診を受診する習慣ができることで、40歳以上の合志市国民健康保険加入者を対象とした「特定健診」の受診が習慣化し、受診率の向上が期待できる。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗ ⇒】
効率性評価	⑤事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗ ⇒】  委託料が予算の大半を占めており、最小の経費となっているため。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗ ⇒】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗ ⇒】  周知方法等改善の余地がある。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗ ⇒】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗ ⇒】  25歳~39歳は3割負担額徴収しており、現状でよいと考える。生保世帯については、個人負担なしとしている。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗ ⇒】
	⑧行政の役割分担の適正化  事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗ ⇒】  健診実施には専門的技術・知識を必要とするため委託にて対応しているが、周知方法など対象者に向けた発信方法を委託先とも検討していく必要がある。	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗ ⇒】

3 評価結果の総括（S E E） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

健診を受ける機会がない方、若年者への受診機会なので事業を継続していく必要がある。健診を受診することで、疾病の早期発見や早期治療でき、また、生活習慣の改善により、医療費を抑制することにつながる。  
健診の周知方法について、日頃の母子保健活動でのかかわりをいかし、乳幼児の保護者（若い世代）への健診受診勧奨を行い、受診率の向上につなげたい。

#### 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（P L A N）

- (1) 今後の事業の方向性（改革改善案） · · · 複数選択可

廃止    休止    目的再設定    事業統廃合・連携    事業のやり方改善（有効性改善  
事業のやり方改善（効率性改善    事業のやり方改善（公平性改善  
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

検診事業の一つであるため、平成27年度より検診事業へ統合する。

- (2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	
	低下		

- (3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策